

(参考様式 4)

事業活用活性化計画目標評価報告書 平成27年8月18日作成

活性化計画名	須古地区活性化計画			
計画主体名	計画主体コード	計画番号	計画期間	実施期間
白石町	414255	1	H24～H26	H24
活性化計画の区域				
佐賀県 白石町 須古地区				

1 事業活用活性化計画目標の達成状況

事業活用活性化計画目標	目標値 A	実績値 B	達成率 (%) B / A	備 考
13 自然環境の保全・再生に向けた取組の増加	5回	5回	100%	

H24.8.22 須古地区農業集落排水事業推進協議会の会員を含む須古地区住民へ太陽光発電設備計画について情報提供を行い、自然エネルギーへの取組について説明を行った。

H25.3.26 須古地区農業集落排水事業推進協議会の会員を含む須古地区住民へ完成した太陽光発電設備について、その機能や須古地区水処理センターでの効果等の説明を行った。

H25.12.15 「さがため池サミット」の「縫ノ池湧水会」の現地視察のなかで、須古地区住民を含むサミット参加者に、縫ノ池と同じく白石町須古地区にある須古地区水処理センターの太陽光発電設備についての説明を行った。

H26.1.14 須古小学校4年生の水処理センター視察の中で環境にやさしい太陽光発電について説明を行い、クリーンエネルギーをPRした。

H26.7.21 「縫ノ池湧水会」が実施した「縫ノ池夏祭り・キャンドルナイト」で須古地区水処理センターに設置している太陽光発電設備についての説明を行った。

H26.11.29 当町須古地区内の三町地区の小学生の水処理センター視察の中で環境にやさしい太陽光発電について説明を行い、クリーンエネルギーをPRした。

以上のように、事前環境の保全・再生に向けた取組6回を実施し、計画策定時点の実績回数1回から5回の増加が達成できた。

(記入例) 交流人口の増加の場合

目標値 A = (目標値 / 現状値) × 100 - 100、実績値 B = (実績値 / 現状値) × 100 - 100

2 目標の達成のために実施した各事業の内容と効果

事業メニュー名	事業内容及び事業量			事業実施主体
自然・資源活用施設	太陽光発電設備 屋根設置型30KW			白石町
管理主体	事業着工年度	事業竣工年度	供用開始日	
白石町	平成24年度	平成24年度	平成25年3月19日	
事業の効果				
<p>農山漁村活性化プロジェクト支援交付金を活用した太陽光発電設備の設置により、当町の環境に優しいまちづくりの一環として、農村地域である須古地区の低炭素化社会の実現が図れ、併せて、須古地区水処理センターの維持管理費が低減できた。</p> <p>また、太陽光発電施設を活用した地区内の小学校による環境学習の取組では、太陽光発電施設によるクリーンエネルギーと、農業集落排水施設による身近な水質改善について環境学習を実施し、自然環境保全についての啓発活動が図れた。</p> <p>人口の推移については、計画策定時点のH21年度末（2,805人）からH24年度末（2,617人）が188人の減（平均△1.72%/年）であり、H24年度末からH26年度末（2,485人）が132人の減（平均△1.71%/年）で、減少率はほとんど変わらない。しかし、世帯数の推移については、計画策定時点のH21年度末（788戸）からH24年度末（771戸）が17戸の減（平均△0.54%/年）であり、H24年度末からH26年度末（781戸）が10戸の増（平均+0.43%/年）となっており、減少から増加に転じた。このことから、定住化の促進に一定の効果が認められた。</p>				

3 総合評価

太陽光発電設備を設置し、定住化の促進および地域間交流の促進に効果があった。また、汚水を浄化する農業集落排水施設に、クリーンなエネルギーである太陽光発電設備を設置することで、集落の環境改善と地球温暖化防止についての啓発活動を図ることができた

4 第三者の意見

須古地区は佐賀県遺産に登録されている「縫ノ池」を有し、環境保全についての意識が高い地域であるが、須古地区水処理センターへ太陽光発電設備を整備したことにより、地域の水環境の改善と地球温暖化防止について環境保全活動の普及啓発が期待できる。

縫ノ池湧水会 会長 赤坂 一信

【 記入要領 】

- (1) 計画主体コード、計画番号は年度別事業実施計画に記入した番号とすること。
- (2) 「1 事業活用活性化計画目標の達成状況」のコメントには、目標が未達成となった場合は、その理由を記入すること。また、達成状況が低調である場合は実施要綱第8の2の(1)及び(2)に基づき改善計画を作成し、農林水産大臣に提出すること。
- (3) 「2 目標の達成のために実施した各事業の内容と効果」は事業メニュー毎に作成すること。また、「事業の効果」には事業の実施により発現した効果（農山漁村の活性化に関連する効果）を幅広く記入すること。

※達成率等算出根拠資料（参考様式4添付資料）を添付すること。

(参考様式4添付資料)事後評価報告書の達成率等算出根拠

佐賀県 白石町
須古地区活性化計画

(記載例)

目標数値

(単位:回)

区 分	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26		
須古地区内の自然、資源活用施設を利用した地域間交流					1	2	2	2		
	事業実施前					1	計画期間			6

実績数値

区 分	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26		
須古地区内の自然、資源活用施設を利用した地域間交流	0	0	0	0	1	2	2	2		
	事業実施前					1	計画期間			6

① = 目標値A = (目標/現状) × 100 - 100(%) = 500.00 %

② = 実績値B = (実績/現状) × 100 - 100(%) = 500.00 %

達成率 = ② ÷ ①
100.0%